

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
市町村名		筑北村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等		×	歳入総額	4,955,928	5,329,482	実質収支比率		3.5	1.9
							財源超過		×	歳出総額	4,839,875	5,182,389	経常収支比率		76.7	74.2
							首都		×	歳入歳出差引	116,053	147,093	(※1)		(81.3)	(80.6)
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	4,569	80,362	標準財政規模		3,214,211	3,453,636
							中部		○	実質収支	111,484	66,731	財政力指数		0.18	0.19
人口		22年国調(人)	5,172	産業構造 (※5)		過疎		○	単年度収支	44,753	-20,568	公債費負担比率		19.7	21.0	
		17年国調(人)	5,702			山振		○	積立金	94,312	233,382	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-9.3			低開発		×	繰上償還金	105,538	155,892	実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	5,217	第1次	579	748	指数表選定	○	実質単年度収支	244,603	368,706	実質公債費比率		13.8	16.7	
		23.03.31(人)	5,354		21.7	23.5			基準財政収入額	439,363	450,863	将来負担比率		-	22.9	
		増減率 (％)	-2.6	第2次	685	885			基準財政需要額	2,461,158	2,526,020	資金不足比率 (※4)				
面積 (km ²)	99.50		25.6		27.8			標準税収入額等	542,596	556,548						
人口密度 (人/km ²)	52		1,407	1,548			経常経費充当一般財源等	2,475,714	2,558,659							
世帯数 (世帯)	1,839		52.7	48.6			歳入一般財源等	3,817,312	4,205,604							
職員の状況									地方債現在高		4,661,780					4,940,514
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		3,208,579					3,615,996
	市区町村長	1	5,480		一般職員	92	292,652	3,181	債務負担行為額(支出予定額)		125,385	169,599				
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	教育長	1	4,981		うち技能労務職員	8	21,288	2,661	土地開発基金現在高		-	-				
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,464,581	1,370,269				
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-		減債基金	576,301	411,476				
	議会議員	10	1,640		合計	92	292,652	3,181		その他特定目的基金	284,974	191,540				
						ラสบাইレス指数(※6)	100.9		(93.1)							

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計			(7)	筑北村簡易水道事業特別会計	(14)	松本広域連合	(24)	(財)筑北村開発公社
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計			(8)	筑北村集落排水事業特別会計	(15)	安曇野松筑広域環境施設組合		
		(5)	筑北村介護保険特別会計			(9)	筑北村合併浄化槽事業特別会計	(16)	穂高広域施設組合		
		(6)	筑北村後期高齢者医療特別会計			(10)	筑北村とくら温泉施設特別会計	(17)	松塩安筑老人福祉施設組合		
						(11)	筑北村差切峡温泉施設特別会計	(18)	麻績村筑北村学校組合		
						(12)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(19)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合		
						(13)	筑北村宅地造成事業特別会計	(20)	松塩筑木曾老人福祉施設組合		
								(21)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(22)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(23)	東筑摩郡行政事務組合		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラสบাইレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	422,169	8.5	422,169	13.9	普通税	419,500	99.4	1,692	
地方譲与税	64,663	1.3	64,663	2.1	法定普通税	419,500	99.4	1,692	
利子割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0	市町村民税	181,751	43.1	1,692	
配当割交付金	844	0.0	844	0.0	個人均等割	6,472	1.5	—	
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	所得割	155,313	36.8	—	
地方消費税交付金	41,902	0.8	41,902	1.4	法人均等割	6,498	1.5	—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	法人税割	13,468	3.2	1,692	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	203,613	48.2	—	
自動車取得税交付金	12,294	0.2	12,294	0.4	うち純固定資産税	203,613	48.2	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	15,090	3.6	—	
地方特例交付金	11,945	0.2	11,945	0.4	市町村たばこ税	19,046	4.5	—	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,830	0.1	5,830	0.2	鉱産税	—	—	—	
減収補填特例交付金	6,115	0.1	6,115	0.2	特別土地保有税	—	—	—	
地方交付税	2,674,200	54.0	2,487,627	81.7	法定外普通税	—	—	—	
普通交付税	2,487,627	50.2	2,487,627	81.7	目的税	2,669	0.6	—	
特別交付税	186,441	3.8	—	—	法定目的税	2,669	0.6	—	
震災復興特別交付税	132	0.0	—	—	入湯税	2,669	0.6	—	
（一般財源計）	3,229,783	65.2	3,043,210	99.9	事業所税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	883	0.0	883	0.0	都市計画税	—	—	—	
分担金・負担金	42,426	0.9	—	—	水利地益税等	—	—	—	
使用料	108,326	2.2	1,300	0.0	法定外目的税	—	—	—	
手数料	13,590	0.3	—	—	旧法による税	—	—	—	
国庫支出金	398,284	8.0	—	—	合計	422,169	100.0	1,692	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	385,674	7.8	—	—					
財産収入	6,189	0.1	—	—					
寄附金	8,657	0.2	—	—					
繰入金	112,305	2.3	—	—					
繰越金	147,093	3.0	—	—					
諸収入	67,030	1.4	216	0.0					
地方債	435,688	8.8	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	183,988	3.7	—	—					
歳入合計	4,955,928	100.0	3,045,609	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	合計	99.0	97.0	99.1	97.4
	市町村民税	99.2	97.0	99.2	97.0
	純固定資産税	98.8	96.7	98.9	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	616,988	実質収支	38,318
下水道	172,236	再差引収支	32,318
簡易水道	95,154	加入世帯数(世帯)	901
観光施設	77,189	被保険者数(人)	1,570
宅地造成	11,489	被保険者	88
国民健康保険	60,806	1人当り	112
その他	200,114	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,891	1.4			69,891
総務費	982,405	20.3	18,458		764,259
民生費	938,869	19.4	31,142		549,045
衛生費	478,119	9.9	363		465,985
労働費	-	-			
農林水産業費	443,108	9.2	214,082		246,156
商工費	85,812	1.8	306		85,812
土木費	324,886	6.7	239,908		148,538
消防費	149,096	3.1	892		134,798
教育費	481,349	9.9	150,069		416,594
災害復旧費	109,383	2.3	-		67,555
公債費	776,957	16.1	-		752,626
諸支出費	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	4,839,875	100.0	655,220		3,701,259

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,891,051	39.1	1,622,926	1,490,630	46.2
人件費	800,587	16.5	754,091	744,757	23.1
うち職員給	479,804	9.9	437,926	-	-
扶助費	313,507	6.5	116,209	98,785	3.1
公債費	776,957	16.1	752,626	647,088	20.0
元利償還金	776,957	16.1	752,626	647,088	20.0
内 うち元金	714,422	14.8	690,091	584,553	18.1
訳 うち利子	62,535	1.3	62,535	62,535	1.9
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,184,221	45.1	1,737,475	985,084	30.5
物件費	633,764	13.1	423,703	309,432	9.6
維持補修費	43,546	0.9	37,698	31,439	1.0
補助費等	424,026	8.8	322,342	236,686	7.3
うち一部事務組合負担金	182,550	3.8	182,550	160,567	5.0
繰出金	616,988	12.7	584,711	407,527	12.6
積立金	464,876	9.6	368,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,021	0.0	1,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	764,603	15.8	340,858		
うち人件費	14,615	0.3	14,615		
普通建設事業費	655,220	13.5	273,303		
うち補助	374,064	7.7	25,973		
うち単独	278,108	5.7	244,282		
災害復旧事業費	109,383	2.3	67,555		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,839,875	100.0	3,701,259		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,959	4,844	116	111	112	4,662	
2	筑北村バス事業特別会計	24	23	0	0	20	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等（純計）		4,963	4,847	116	111		4,662	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 筑北村国民健康保険特別会計	753	715	38	38	41	0	0	-	
2 筑北村国民健康保険診療所特別会計	70	68	2	2	15	3	1	-	
3 筑北村介護保険特別会計	637	623	14	14	90	0	0	-	
4 筑北村後期高齢者医療特別会計	58	57	1	1	21	0	0	-	
5 筑北村簡易水道事業特別会計	221	214	7	7	95	1,386	875	-	法非適用企業
6 筑北村集落排水事業特別会計	195	194	1	1	135	1,255	1,084	-	法非適用企業
7 筑北村合併浄化槽事業特別会計	64	63	1	1	38	397	327	-	法非適用企業
8 筑北村とくら温泉施設特別会計	141	139	2	2	23	0	0	-	法非適用企業
9 筑北村差切峡温泉施設特別会計	46	43	3	3	31	0	0	-	法非適用企業
10 筑北村冠着温泉施設特別会計	106	103	3	3	23	0	0	-	法非適用企業
11 筑北村宅地造成事業特別会計	16	16	0	7	11	19	0	-	法非適（宅造）
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					80	3,061	2,287		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 松本広域連合	4,520	4,306	214	202	50	769	59	
2 安曇野松筑広域環境施設組合	260	246	14	14	49	399	18	
3 穂高広域施設組合	1,293	1,266	27	27	0	104	5	
4 松塩安筑老人福祉施設組合	316	276	40	40	0	741	26	
5 麻績村筑北村学校組合	62	56	6	6	0	4	1	
6 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	74	65	9	9	6	0	0	
7 松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,573	4,549	24	24	102	0	0	
8 長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,180	2,098	82	82	4	0	0	
9 長野県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	238,458	232,679	5,778	5,778	3,425	0	0	
10 東筑摩郡行政事務組合	16	16	0	0	0	0	0	
11 中信地域町村交通災害共済事務組合	52	34	18	14	11	0	0	
12 長野県市町村総合事務組合（一般会計）	8,996	8,795	200	200	2,239	0	0	
13 長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	14	14	1	1	7	0	0	
14 長野県市町村自治振興組合	215	210	5	5	0	0	0	
15 長野県地方税滞納整理機構	204	185	18	18	0	0	0	
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				6,420		2,018	110	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金	減債基金積立不足算定額	854,324	754,849	671,419	26.0	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	243,454	234,786	232,848	9.0	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	16,677	13,323	10,179	0.4	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	56,268	52,903	44,214	1.7	
	一時借入金の利子	—	—	—	—	
合計		(A)	1,170,723	1,055,861	958,660	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	56,268	52,903	44,214	1.7	—
	利子補給に係るもの	—	—	—	—	—
特定財源の額		(B)	27,001	26,210	24,331	
標準財政規模		(C)	3,304,553	3,453,636	3,214,211	
算入公債費等の額		(D)	716,298	655,330	635,881	
		(C)－(D)	2,588,255	2,798,306	2,578,330	
実質公債費比率		(単年度)	16.5	13.4	11.6	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	19.4	16.7	13.8	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

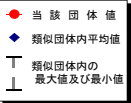
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(財)筑北村開発公社	1	46	30	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				30	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が⑦25%以上出資している法人又は⑧財政支援を行っている法人を記載している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,217人	(H24.3.31現在)
面積	99.50km ²	
総人口	4,955,928千円	
総収入	4,839,875千円	
総支出	111,484千円	
標準財政規模	3,214,211千円	
地方債現在高	4,661,780千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	13.8%
将来負担比率	-%
市町村類型	H19Ⅱ-0H20Ⅱ-0H21Ⅱ-0H22Ⅱ-0H23Ⅱ-0
(年度毎)	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

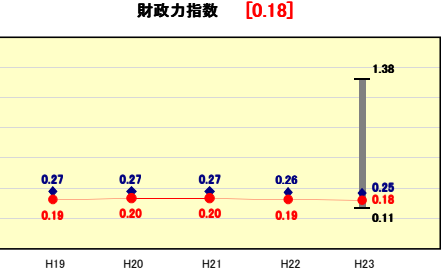
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

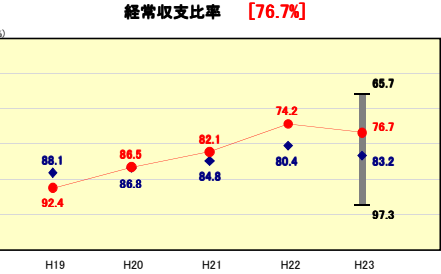


財政力指数の分析欄

過疎化による人口の減少及び高齢化率(平成23年度末 %)に加え、中心となる産業がないこと等により税收等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。

定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるとともに、集中改革プランに基づく事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組む。

財政構造の弾力性

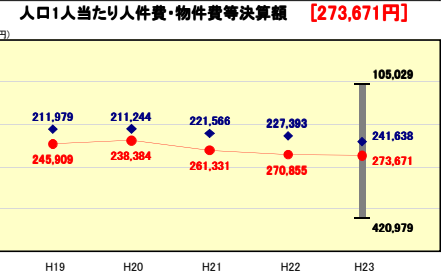


経常収支比率の分析欄

民間資金の繰上償還による地方債残高の減少により公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費減少などにより類似団体平均を下回っているが、普通交付税及び臨時財政対策債を主とする経常一般財源の収入が減少したことにより、昨年度より増加した。

自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい当村では、交付税等の増減により数値が左右されることも多いが、引き続き地方債発行の抑制などの経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況



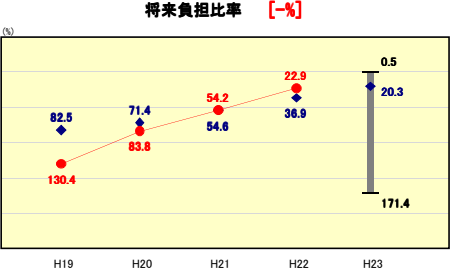
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いできていることが、類似団体平均を上回る主要因となっている。

人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により減少傾向にあり、物件費及び維持補修費も前年度より減少しているが、人口の減少(前年度△137人)により1人当たりの金額が増加した。

類似団体平均を上回って推移しているため、引き続き定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り、集中改革プランの着実な実践によるコスト削減に努める。

将来負担の状況

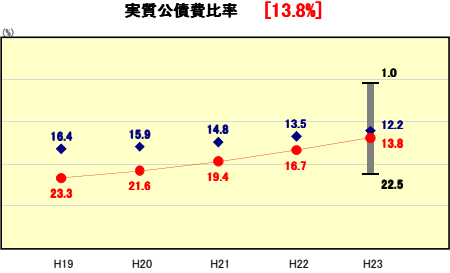


将来負担比率の分析欄

民間資金の地方債繰上償還等により、地方債現在高が減少(279百万円)したことや、財政調整基金及び減債基金への積立(364百万円)により充当可能基金が増加したことなどにより、類似団体平均を下回っている。

今後も公債費等の削減により将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

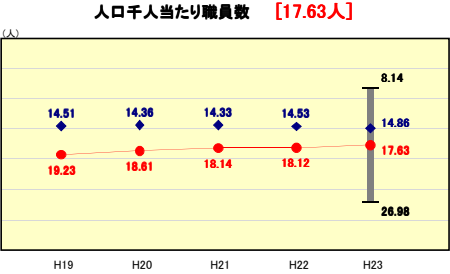


実質公債費比率の分析欄

合併前の旧村で借り入れた地方債の償還により高い数値を推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、年々減少傾向にあり、単年度では11.6%となっている。

減少しているとはいえ類似団体平均を下回っているため、今後も財政状況を考慮しながら可能な範囲で繰上償還を実施することや、投資事業の選択と集中により新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

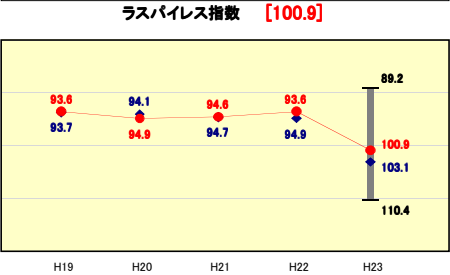


人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。

平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い、これを着実に実行して定員規模の適正化を図っており、平成24年度計画数値109人に対して、平成24年4月1日現在107人となっている。また、平成32年度には78人を目標としている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

実施済の給与抑制や退職、経年数階層の変動等により類似団体平均を下回っている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は、93.1で前年より△0.5となっている。

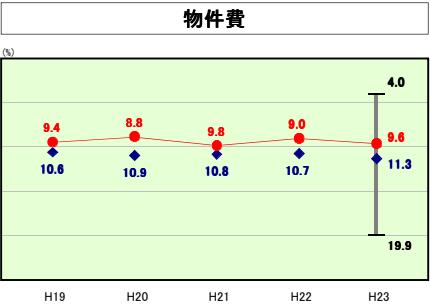
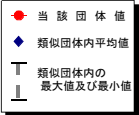
今後も勤務評定制度等を通じ、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳歳実標準地	入出賃	總取	口積額	5,217	人(H24.3.31現在)	實達	質結	赤実	字赤	比赤	率率	-	%						
				90.50	k㎡							-	%						
				4,955,928	千円							13.8	%						
				4,839,875	千円							-	%						
				111,484	千円														
				3,214,211	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-O	H20	Ⅱ-O	H21	Ⅱ-O			
				4,661,780	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-O					

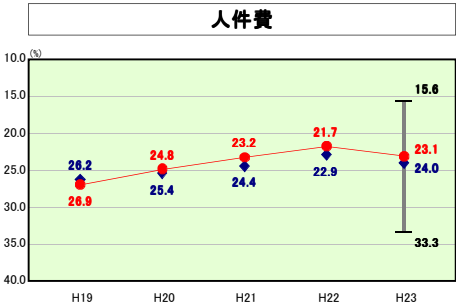
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 28/111 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄

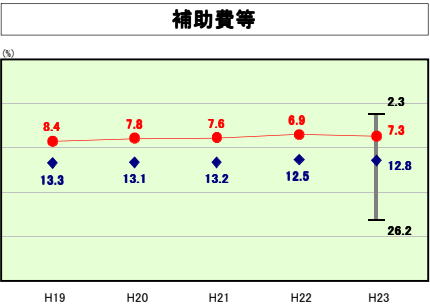
類似団体平均を下回っているが、普通交付税及び臨時財政対策債を主とする経常一般財源の収入が減少したことにより、昨年度より増加した。
物件費に係る充当経常一般財源は減少しているが、今後は、合併以前に整備された同種の施設等の整理統合を通じ、経費の削減に努める。



類似団体内順位 49/111 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄

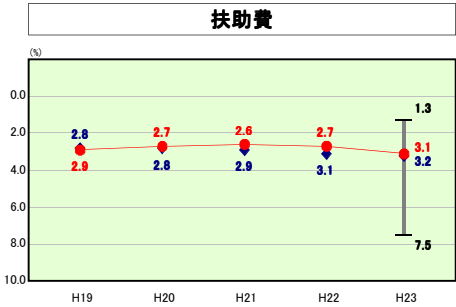
定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図っている結果、人件費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回る要因となっている。
今後も定員適正化計画に沿って人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/111 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

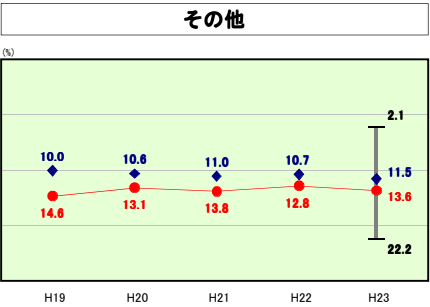
類似団体平均を下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因している。
今後も補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況、補助金の使途・効果等を検証し、支援のあり方を見直していく。



類似団体内順位 57/111 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄

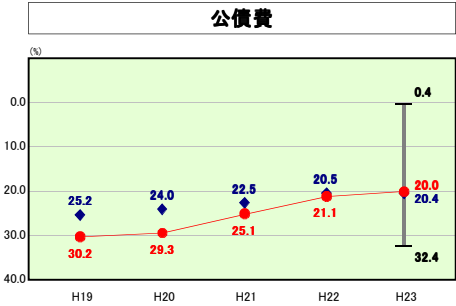
類似団体平均を下回っているが上昇傾向にある要因として、児童手当及び子ども手当や要援護者に対する給付費が増加傾向にあることが挙げられる。
扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費の削減により全体としての支出削減に努める。



類似団体内順位 84/111 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄

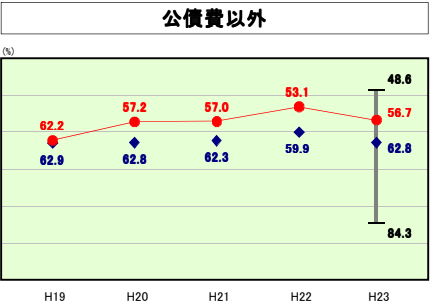
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道会計への公営企業債償還に係る繰出金及び温泉施設会計への運営経費に係る繰出金が多額であることが挙げられる。
公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究・実施し、上下水道会計は、簡易水道事業において平成23年1月から料金改定を行ったが、下水道事業も含め適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、経営改善に努める一方、民間への指定管理委託を検討中であり、一般会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 58/111 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄

合併前の旧村時に借り入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体と同水準程度に下がってきている。
今後も繰上償還の実施により公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 14/111 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

公債費以外の分析欄

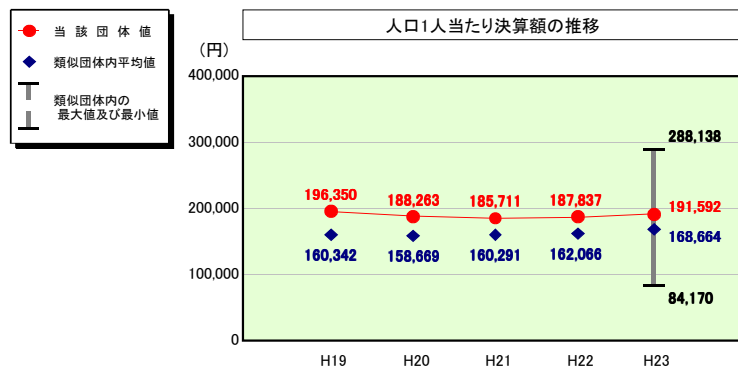
類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により人件費が減少していることが主要因となっている。
今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況によっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持または、さらに改善できるよう、定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検証・精査、集中改革プランに沿った事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県筑北村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



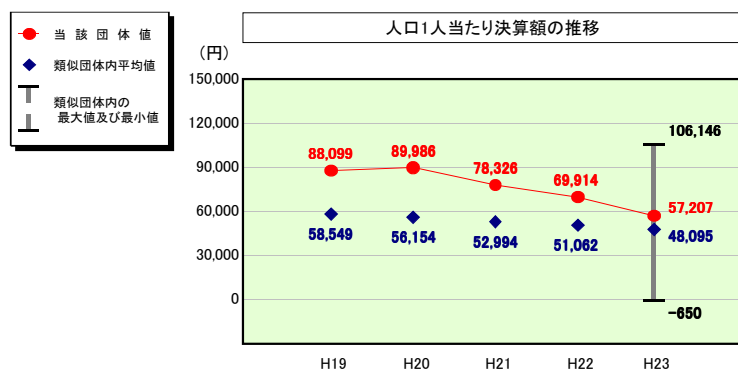
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	800,587	153,457	136,022	12.8
賃金(物件費)	134,320	25,747	14,071	83.0
一部事務組合負担金(補助費等)	98,342	18,850	22,509	▲16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,443	3,152	5,814	▲45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,615	2,801	2,741	2.2
▲退職金	▲64,772	▲12,416	▲15,237	▲18.5
合計	999,535	191,592	168,664	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.63	14.86	2.77
ラスパイレース指数	100.9	103.1	▲2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

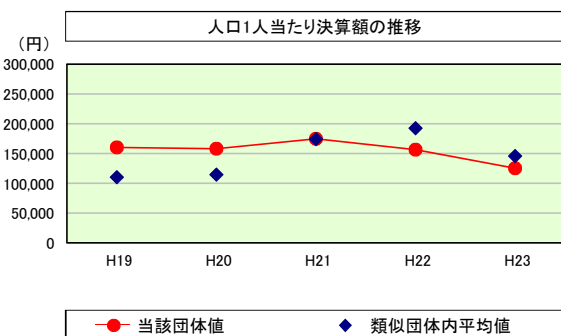


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	671,419	128,698	111,416	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	232,848	44,633	24,192	84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,179	1,951	6,323	▲69.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,214	8,475	3,002	182.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲24,331	▲4,664	▲5,323	▲12.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲635,881	▲121,886	▲91,928	32.6
合計	298,448	57,207	48,095	18.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

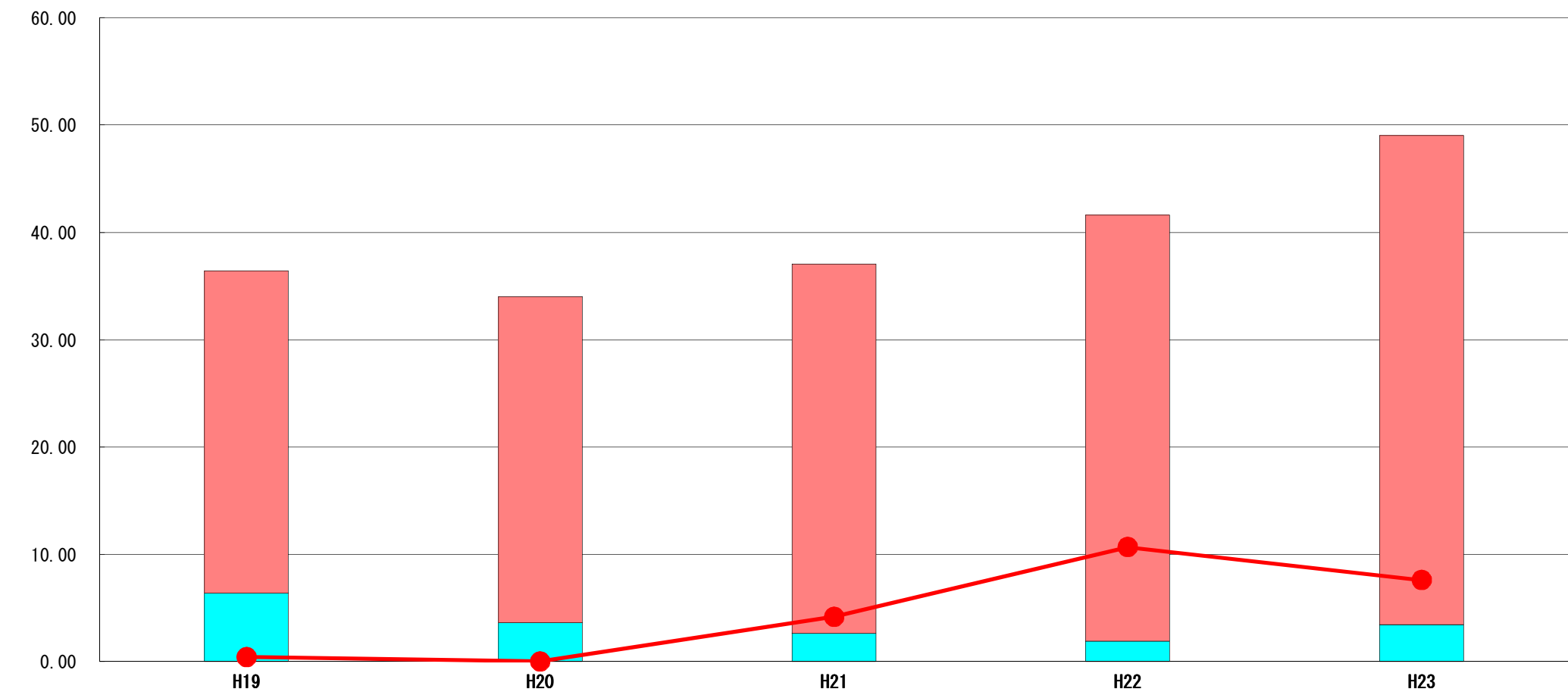
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	909,453	160,482	119.8	110,324	▲11.7	131.5
うち単独分	299,247	52,805	5.1	55,684	▲9.2	14.3
H20	875,842	158,266	▲1.4	114,677	3.9	▲5.3
うち単独分	241,141	43,574	▲17.5	55,912	0.4	▲17.9
H21	955,274	175,055	10.6	174,443	52.1	▲41.5
うち単独分	549,368	100,672	131.0	89,518	60.1	70.9
H22	839,714	156,839	▲10.4	192,544	10.4	▲20.8
うち単独分	341,366	63,759	▲36.7	82,235	▲8.1	▲28.6
H23	655,220	125,593	▲19.9	146,140	▲24.1	4.2
うち単独分	278,108	53,308	▲16.4	75,451	▲8.2	▲8.2
過去5年間平均	847,101	155,247	19.7	147,626	6.1	13.6
うち単独分	341,846	62,824	13.1	71,760	7.0	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		30.00	30.39	34.40	39.68	45.57
実質収支額		6.39	3.64	2.64	1.93	3.47
実質単年度収支		0.45	0.04	4.19	10.68	7.61

分析欄

実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を的確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を出さず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を実施しているためである。

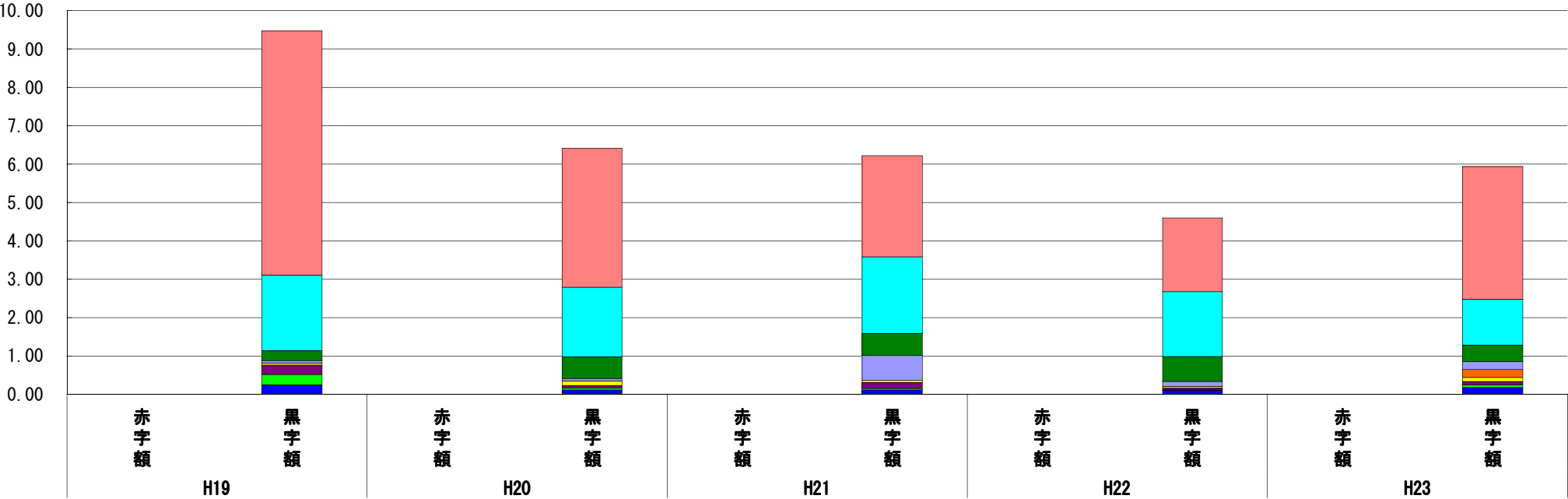
実質単年度収支比率が減少したのは、財政調整基金への積立金が減ったことが要因している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		6.36	3.63	2.63	1.92	3.46
筑北村国民健康保険特別会計		1.97	1.82	2.01	1.69	1.19
筑北村介護保険特別会計		0.26	0.56	0.57	0.66	0.43
筑北村簡易水道事業特別会計		0.06	0.06	0.65	0.12	0.21
筑北村宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
筑北村差切峡温泉施設特別会計		0.06	0.12	0.05	0.04	0.10
筑北村冠着温泉施設特別会計		0.24	0.06	0.15	0.06	0.09
筑北村とくら温泉施設特別会計		0.27	0.06	0.04	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.11	0.12	0.10	0.18

分析欄

全会計において黒字となっている。
一般会計で実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を的確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を出さず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を実施しているためである。

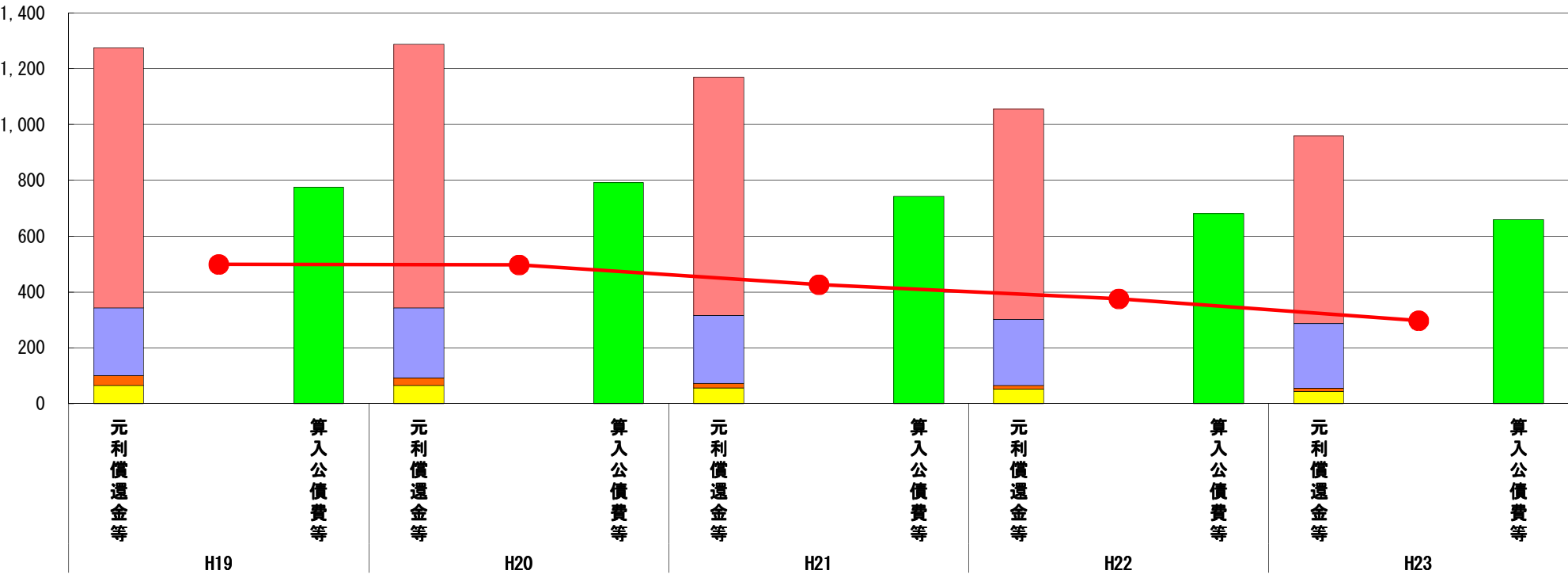
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		931	944	854	755	671
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	251	243	235	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	28	17	13	10
	債務負担行為に基づく支出額		66	65	56	53	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		775	791	743	681	660
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		499	497	427	375	298

分析欄

特に元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

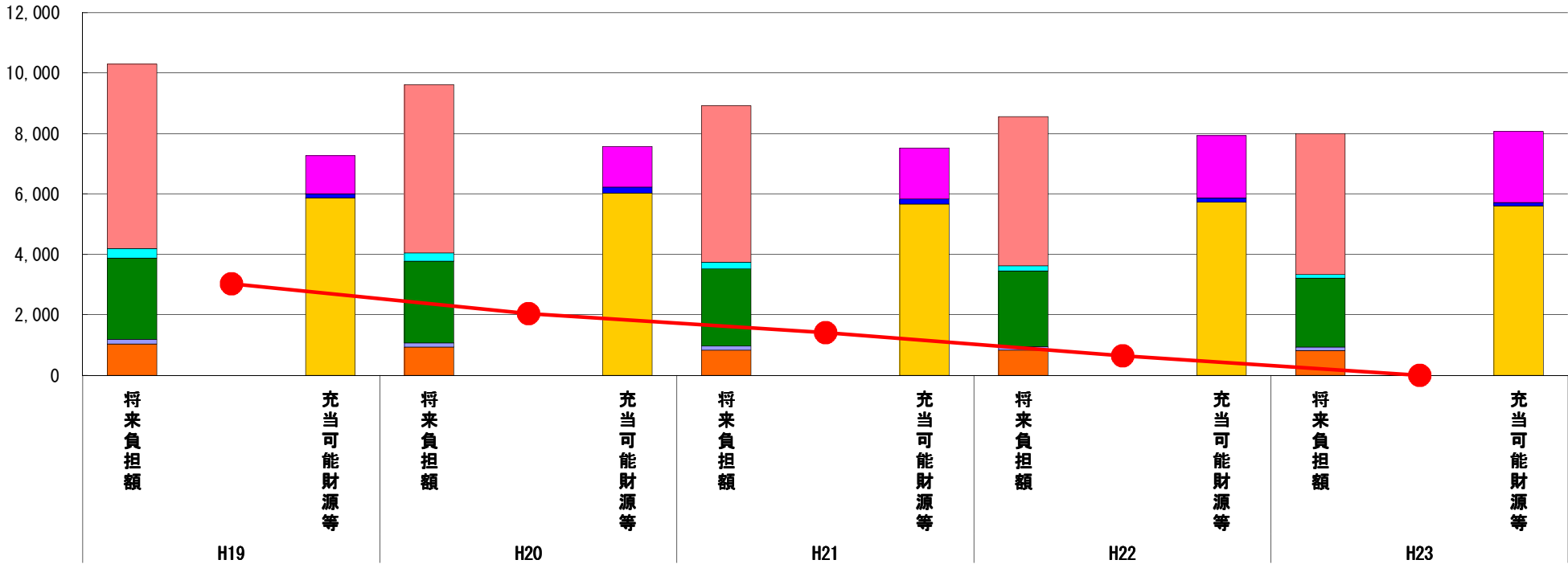
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,106	5,558	5,179	4,941	4,662
	債務負担行為に基づく支出予定額		296	279	223	170	125
	公営企業債等繰入見込額		2,704	2,709	2,545	2,499	2,287
	組合等負担等見込額		143	142	137	124	110
	退職手当負担見込額		1,040	928	840	833	818
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,263	1,346	1,687	2,059	2,349
	充当可能特定歳入		127	202	160	137	120
	基準財政需要額算入見込額		5,871	6,023	5,672	5,729	5,595
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,028	2,046	1,404	641	▲ 61

分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少した。

充当可能財源等は、財政調整基金や減債基金への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。